



神奈川県

平成24年度

総務局事務事業の概要

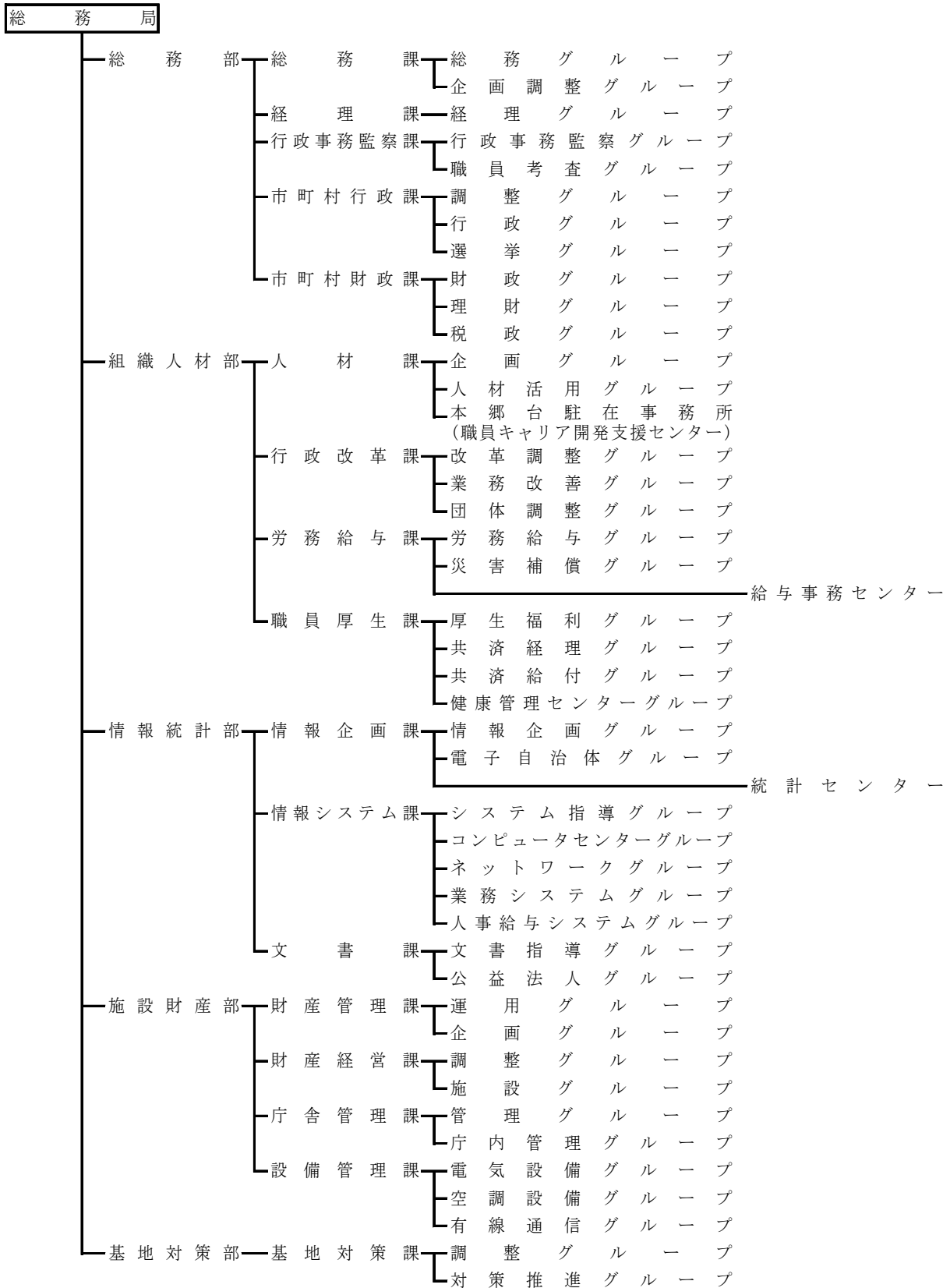
平成24年 6 月

目 次

総務局行政機構図	1
総務局幹部職員一覧	2
総務局分掌事務	3
総務局等職員の配置状況	7
総務局附属機関一覧	8
平成 24 年度総務局当初予算の概要（科目別総括表）	10
平成 24 年度総務局当初予算の概要（課別総括表）	12
平成 24 年度総務局当初予算の概要（主要事業の概要）	14

総務局行政機構図

(平成24年6月1日現在)



総務局幹部職員一覧

1 本庁機関

平成24年6月1日現在

職名	氏名	職名	氏名
総務局長	中島 栄一	行政改革課長	平田 良徳
副局長（兼）総務部長	國重 正雄	労務給与課長	笹島 大志
組織人材部長	石塚 恒夫	職員厚生課長	剣持 栄
情報統計部長	高嶋 薫	情報企画課長	杉野 信一郎
施設財産部長	木島 俊夫	情報システム課長	田中 秀基
基地対策部長	関根 正明	文書課長	本山 馨
総務課長	武井 政二	財産管理課長	久我 肇
経理課長	神田 淳治	財産経営課長	村島 正章
行政事務監察課長	中村 博	庁舎管理課長	湯朝 淳
市町村行政課長	花田 忠雄	設備管理課長	金井 義明
市町村財政課長	川口 真友美	基地対策課長	谷川 純一
人材課長	大竹 准一	IT推進担当課長	大山 幸信

2 出先機関

平成24年6月1日現在

名称	所在地	職・氏名	
給与事務センター	横浜市中区日本大通7	所長 坂本 正	次長 菊池 佐馬夫
統計センター	横浜市中区本町2-22	所長 白井 善裕	次長 福田 美子

総務局分掌事務

総務部

総務課

- 1 総務局の所管行政の企画及び調整に関すること。
- 2 総務局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- 3 総務局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関すること。
- 4 総務局の所管行政に係る事務能率の増進に関すること。
- 5 総務局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報保護及び広聴の総括に関すること。
- 6 その他他課の主管に属しないこと。

経理課

- 1 総務局の予算の経理（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。

行政事務監察課

- 1 行政事務の監察に関すること。
- 2 職員の考査に関すること。
- 3 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 2 に規定する事務に関すること。
- 4 外部監査契約に関すること。

市町村行政課

- 1 市町村その他の公共団体の行政（他課の主管に属するものを除く。）に係る協議、助言及び連絡調整に関すること。
- 2 市町村の廃置分合及び境界変更に関すること。
- 3 自治紛争処理に関すること。
- 4 住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）の施行に関すること。
- 5 地方自治の調査研究に関すること。
- 6 選挙管理委員会との連絡調整に関すること。

市町村財政課

- 1 市町村その他の公共団体の行政（税財政に係るものに限る。）に係る協議、助言及び連絡調整に関すること。
- 2 地方交付税の配分及び市町村起債に関すること。
- 3 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること。
- 4 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 389 条第 1 項及び第 401 条の 2 第 3 項の施行に関すること。
- 5 地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税の配分に関すること。

組織人材部

人 材 課

- 1 総務局組織人材部内各課の総合調整に関する事。
- 2 職員の任免、分限、懲戒、服務その他人事に関する事。
- 3 職員の人材育成及び研修に関する事。
- 4 職員の表彰及びほう賞に関する事。
- 5 行政組織、職員の定数及び権限の委任等に関する事。
- 6 地方自治法第 180 条の 4 に規定する事務に関する事。

行政改革課

- 1 行政改革の総合的企画及び調整に関する事。
- 2 行政改革の計画の策定及び進行管理に関する事。
- 3 団体の設立及び運営等に係る総合調整に関する事。

労務給与課

- 1 職員の給与、旅費等に関する事。
- 2 職員の公務災害補償に関する事。
- 3 地方公務員災害補償基金に関する事。
- 4 給与事務センターに関する事。

職員厚生課

- 1 職員の福利厚生に関する事。
- 2 職員の健康診断、診療その他の健康管理に関する事。
- 3 公舎（他課の主管に属するものを除く。）に関する事。
- 4 恩給法（大正 12 年法律第 48 号）及び神奈川県恩給条例（昭和 32 年神奈川県条例第 40 号）の施行に関する事。
- 5 地方職員共済組合に関する事。

情報統計部

情報企画課

- 1 総務局情報統計部内各課の総合調整に関する事。
- 2 情報化に係る総合的企画及び調整に関する事。
- 3 情報通信技術に係る調査及び研究に関する事。
- 4 地域の情報化に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- 5 情報化に係る職員の研修に関する事。
- 6 県市町村電子自治体共同運営に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- 7 統計センターに関する事。

情報システム課

- 1 情報システムの全体最適化に関すること。
- 2 情報セキュリティポリシーに関すること。
- 3 情報システムの開発に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- 4 コンピュータ及び情報システムの運営に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- 5 情報通信ネットワークの整備及び運営に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。

文書課

- 1 公印に関すること。
- 2 文書事務の指導及び助言に関すること。
- 3 公益法人及び移行法人に関すること。
- 4 特例民法法人及び公益信託に係る事務の指導及び助言並びに許認可案の審査に関すること。
- 5 文書の受領、発送、保存、清書及び印刷に関すること。

施設財産部

財産管理課

- 1 総務局施設財産部内各課の総合調整に関すること。
- 2 県有財産管理事務の統轄に関すること。
- 3 普通財産の管理、取得及び処分に関すること。
- 4 行政施設用地等（他課の主管に属するものを除く。）の取得に関すること。
- 5 財産の評価及び県有財産の登記に関すること。
- 6 国有資産等所在市町村交付金に関すること（企業財産に係るものを除く。）。
- 7 国有財産に関すること（国土交通省所管のものを除く。）。

財産経営課

- 1 県有施設等の整備及び管理に係る総合的企画及び調整に関すること。
- 2 大規模県有地（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- 3 行政財産の各所管繕工事等に関すること。

庁舎管理課

- 1 本庁庁舎及び他課の主管に属しない建物等の維持管理に関すること。
- 2 庁内の案内及び取締りに関すること。
- 3 車両の調達、整備、配車等の統括管理及び安全運転管理の指導に関すること。
- 4 自動車保険の契約に関すること。

設備管理課

- 1 本庁庁舎内の各種電気設備の維持管理及び自家用電気工作物に係る保安監督に関すること。
- 2 本庁庁舎内の空気調和設備、熱源設備、給排水設備等の維持管理に関すること。
- 3 本庁庁舎内の電気通信施設及び自営通信施設の維持管理に関すること。
- 4 出先機関等における自営構内交換設備等の技術基準の維持に関すること。

基地対策部

基地対策課

- 1 基地対策の企画及び調整に関すること。
- 2 基地の整理、縮小及び返還の促進に関すること。
- 3 駐留軍に関する連絡及び調査に関すること。
- 4 基地周辺の生活環境に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- 5 基地に係る紛争事案の処理に関すること。
- 6 その他基地に関し、他課の主管に属しないこと。

出先機関

給与事務センター

- 1 職員の給与の支給に係る事務に関すること。
- 2 職員の報酬及び賃金の支給に関すること。
- 3 職員の旅費の支給に関すること。
- 4 職員の諸手当の認定等に関すること。

統計センター

- 1 統計調査の企画、調整、指導及び総合分析に関すること。
- 2 各種統計調査の企画、実施、製表及び分析に関すること。

総務局等職員 の 配置 状況

○ 総 務 局

平成 24 年 6 月 1 日現在

所 属 別		職 員 数	所 属 別		職 員 数
本 庁 機 関	総 務 課	13 (2)	本 庁 機 関	情 報 企 画 課	18 (2)
	経 理 課	7 ①		情 報 シ ス テ ム 課	45 (3) ②
	行 政 事 務 監 察 課	9 ②		文 書 課	14 ①
	市 町 村 行 政 課	21 (27)		財 産 管 理 課	21
	市 町 村 財 政 課	17 (7)		財 産 経 営 課	10
	人 材 課	43 ②		庁 舎 管 理 課	41 (7) ⑤
	行 政 改 革 課	16 (1)		設 備 管 理 課	21 (2) ①
	労 務 給 与 課	17		基 地 対 策 課	12 ①
職 員 厚 生 課	30 (1) ③	小 計	355 (52) ⑱		
			出 先 機 関	給 与 事 務 セ ン タ ー	33 (3) ②
				統 計 セ ン タ ー	68 ⑥
				小 計	101 (3) ⑧
			合 計	456 (55) ㉔	

- 注 1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。
 2 総務課には、局長、副局長兼総務部長を含む。
 3 人材課には、組織人材部長を含む。
 4 情報企画課には、情報統計部長を含む。
 5 情報システム課には、IT推進担当課長を含む。
 6 財産管理課には、施設財産部長を含む。
 7 基地対策課には、基地対策部長を含む。
 8 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。
 9 ○内は、再任用職員を内数で示す。

○選挙管理委員会

平成 24 年 6 月 1 日現在

所 属 別		職 員 数
本 庁 機 関	選 挙 管 理 委 員 会	5 (95)

- 注 1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。
 2 ()内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。

総務局 附属機関 一覧

法令に基づくもの

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
行政改革課	神奈川県 地方独立 行政法人 評価委員会	地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号） 第 11 条第 2 項の規定によりその権限に属せられた 事項に関すること。	6 人
市町村財政課	神奈川県 固定資産評価 審 議 会	地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 401 条の 2 第 2 項の規定による同条第 3 項各号に掲げる事 項その他固定資産の評価に関する事項で知事がそ の意見を求めたものについての調査審議に関する こと。	11 人
文 書 課	神奈川県 公益認定等 審 議 会	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する 法律（平成 18 年法律第 49 号）第 50 条第 1 項及 び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及 び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関す る法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法 律（平成 18 年法律第 50 号）第 138 条第 1 項の規 定によりその権限に属させられた事項に関するこ と。	7 人

条例に基づくもの

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
行 政 事 務 監 察 課	神奈川県職員等 不祥事防止対策 協 議 会	職員等の不祥事防止対策の立案及び実施に関する 重要事項につき知事の諮問に応じて調査審議し、 その結果を報告し、又は意見を建議すること。	6人
労 務 給 与 課	神 奈 川 県 公務災害補償等 審 査 会	知事その他の任命権者が実施機関として行った公 務外認定、補償不支給決定等に対する審査申し立 てに対し審査し裁定すること。	3人
人 材 課	神 奈 川 県 特別職報酬等 審 議 会	議会の議員の議員報酬の額並びに知事及び副知事 の給料の額につき知事の諮問に応じて調査審議 し、その結果を報告し、又は意見を建議するこ と。	10人
統 計 セ ン タ ー	神 奈 川 県 統計報告調整 審 議 会	神奈川県が行う各種統計事務につき知事その他の 執行機関（公安委員会を除く。）の諮問に応じて 調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議 すること。	8人

平成 24 年度総務局当初予算の概要（科目別総括表）

（一般会計）

科 目 名	平成 24 年度 当初予算額 A	平成 23 年度		前年度比較			
		当初予算額 B	9 月現計 予算額 C	当初		9 月現計	
				増減 A-B	A/B	増減 A-C	A/C
総務費	14,640,325	17,878,985	17,894,739	△3,238,660	81.9	△3,254,414	81.8
総務管理費	10,969,855	12,358,969	12,374,723	△1,389,114	88.8	△1,404,868	88.6
一般管理費	4,493,298	4,630,116	4,630,116	△136,818	97.0	△136,818	97.0
（給与費）外数	(17,419,047)	(18,034,085)	(18,034,085)	(△615,038)	96.6	(△615,038)	96.6
人事管理費	1,184,613	1,278,770	1,278,770	△94,157	92.6	△94,157	92.6
恩給及び退職年金費	548,496	611,782	611,782	△63,286	89.7	△63,286	89.7
電算管理費	3,106,902	3,130,829	3,146,583	△23,927	99.2	△39,681	98.7
文書費	128,155	189,950	189,950	△61,795	67.5	△61,795	67.5
財産管理費	1,508,391	2,517,522	2,517,522	△1,009,131	59.9	△1,009,131	59.9
市町村振興費	3,089,701	3,082,776	3,082,776	6,925	100.2	6,925	100.2
選挙費	85,072	1,841,753	1,841,753	△1,756,681	4.6	△1,756,681	4.6
渉外費	19,232	22,874	22,874	△3,642	84.1	△3,642	84.1
統計調査費	476,465	572,613	572,613	△96,148	83.2	△96,148	83.2
諸支出金	19,936	-	1,221,409	19,936	-	△1,201,473	1.6
普通財産取得費	19,936	-	1,221,409	19,936	-	△1,201,473	1.6
小 計	14,660,261	17,878,985	19,116,148	△3,218,724	82.0	△4,455,887	76.7
（給与費）外数	(17,419,047)	(18,034,085)	(18,034,085)	(△615,038)	96.6	(△615,038)	96.6
一般会計 計（給与費含む）	32,079,308	35,913,070	37,150,233	△3,833,762	89.3	△5,070,925	86.4
使途を指定しない収入							
合 計	32,079,308	35,913,070	37,150,233	△3,833,762	89.3	△5,070,925	86.4

（特別会計）

会 計 名	平成 24 年度 当初予算額 A	平成 23 年度		前年度比較			
		当初予算額 B	9 月現計 予算額 C	当初		9 月現計	
				増減 A-B	A/B	増減 A-C	A/C
市町村自治振興事業会計	9,295,283	22,848,718	22,848,718	△13,553,435	40.7	△13,553,435	40.7
うち総務局分	8,670,536	22,848,718	22,848,718	△14,178,182	37.9	△14,178,182	37.9

(単位 千円)

平成 24 年 度 当 初 予 算 額 の 財 源 内 訳						
国庫支出金	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	諸収入	県債	一般財源
469,746	4,285	14,418	254,399	2,737,402	11,000	11,149,075
		14,308	254,399	634,342	11,000	10,055,806
		14,308	14,786	62,728		4,401,476
(373,356)				(32,434)		(17,013,257)
			3,487	301,276		879,850
						548,496
				242,524		2,864,378
				3,615		124,540
			236,126	24,199	11,000	1,237,066
				2,103,060		986,641
6,377	4,285	110				74,300
1,400						17,832
461,969						14,496
						19,936
						19,936
469,746	4,285	14,418	254,399	2,737,402	11,000	11,169,011
(373,356)				(32,434)		(17,013,257)
843,102	4,285	14,418	254,399	2,769,836	11,000	28,182,268
			5,256,812			△5,256,812
843,102	4,285	14,418	5,511,211	2,769,836	11,000	22,925,456

(単位 千円)

備 考
(市町村行政課、市町村財政課)

平成 24 年度総務局当初予算の概要（課別総括表）

（一般会計）

課名	平成 24 年度 当初予算額 A	平成 23 年度		前年度比較			
		当初予算額 B	9 月現計 予算額 C	当初		9 月現計	
				増減 A-B	A/B	増減 A-C	A/C
経理課	17,098	17,007	17,007	91	100.5	91	100.5
行政事務監察課	23,469	23,649	23,649	△180	99.2	△180	99.2
市町村行政課	3,170,219	4,876,232	4,876,232	△1,706,013	65.0	△1,706,013	65.0
市町村財政課	4,554	48,297	48,297	△43,743	9.4	△43,743	9.4
人材課	232,519	232,923	232,923	△404	99.8	△404	99.8
行政改革課	8,053	7,058	7,058	995	114.1	995	114.1
労務給与課	3,366,579	3,466,405	3,466,405	△99,826	97.1	△99,826	97.1
（給与費）外数	(17,419,047)	(18,034,085)	(18,034,085)	(△615,038)	96.6	(△615,038)	96.6
職員厚生課	1,200,700	1,313,074	1,313,074	△112,374	91.4	△112,374	91.4
情報企画課	814,507	922,076	922,076	△107,569	88.3	△107,569	88.3
情報システム課	2,768,860	2,781,366	2,797,120	△12,506	99.6	△28,260	99.0
文書課	128,155	189,950	189,950	△61,795	67.5	△61,795	67.5
財産管理課	540,972	1,419,331	2,640,740	△878,359	38.1	△2,099,768	20.5
財産経営課	987,355	1,098,191	1,098,191	△110,836	89.9	△110,836	89.9
庁舎管理課	1,004,909	1,145,210	1,145,210	△140,301	87.7	△140,301	87.7
設備管理課	373,080	315,342	315,342	57,738	118.3	57,738	118.3
基地対策課	19,232	22,874	22,874	△3,642	84.1	△3,642	84.1
小計	14,660,261	17,878,985	19,116,148	△3,218,724	82.0	△4,455,887	76.7
（給与費）外数	(17,419,047)	(18,034,085)	(18,034,085)	(△615,038)	96.6	(△615,038)	96.6
一般会計計(給与費含む)	32,079,308	35,913,070	37,150,233	△3,833,762	89.3	△5,070,925	86.4
使途を指定しない収入							
合計	32,079,308	35,913,070	37,150,233	△3,833,762	89.3	△5,070,925	86.4

（特別会計）

課名	平成 24 年度 当初予算額 A	平成 23 年度		前年度比較			
		当初予算額 B	9 月現計 予算額 C	当初		9 月現計	
				増減 A-B	A/B	増減 A-C	A/C
市町村行政課	809,539	772,711	772,711	36,828	104.8	36,828	104.8
市町村財政課	7,860,997	22,076,007	22,076,007	△14,215,010	35.6	△14,215,010	35.6
総務局計	8,670,536	22,848,718	22,848,718	△14,178,182	37.9	△14,178,182	37.9
(安全防災局分)	624,747	—	—	624,747	—	624,747	—
合計	9,295,283	22,848,718	22,848,718	△13,553,435	40.7	△13,553,435	40.7

(単位 千円)

平成 24 年 度 当 初 予 算 額 の 財 源 内 訳						
国庫支出金	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	財産収入	諸収入	県 債	一般財源
						17,098
						23,469
6,377	4,285	110		2,102,000		1,057,447
				1,060		3,494
						232,519
						8,053
				93,595		3,272,984
(373,356)				(32,434)		(17,013,257)
			3,487	207,681		989,532
461,969				150,591		201,947
				91,933		2,676,927
				3,615		124,540
			225,695		11,000	304,277
			10,431	24,199		952,725
		14,308	14,786	50,553		925,262
				12,175		360,905
1,400						17,832
469,746	4,285	14,418	254,399	2,737,402	11,000	11,169,011
(373,356)				(32,434)		(17,013,257)
843,102	4,285	14,418	254,399	2,769,836	11,000	28,182,268
			5,256,812			△5,256,812
843,102	4,285	14,418	5,511,211	2,769,836	11,000	22,925,456

(単位 千円)

備 考
(市町村自治振興事業会計)

平成 24 年度総務局当初予算の概要（主要事業の概要）

1 県庁舎の耐震対策

(1) 本庁庁舎の耐震化

- 新規** ・ 本庁庁舎耐震対策基本構想策定費 22,500 千円

東北地方太平洋沖地震による本庁庁舎への影響などを踏まえ、大規模地震発生時における災害対策の中核を担う県行政の本庁機能の確保に向けて、庁舎の耐震化に早期に取り組むために基本構想を策定する。

(2) 外部データセンターへの移行

- 新規** ・ 電子計算機器地震対策費 21,479 千円

東北地方太平洋沖地震による影響を受けた第二分庁舎のコンピュータセンターについて、安定的に業務継続が可能となるよう外部データセンターへ移行するための基本設計を行う。

2 「行政改革」の推進

(1) 人材育成・キャリア開発

- ア キャリア開発支援費 89,604 千円

職員の主体的なキャリア開発を支援していくため、民間事業者のノウハウを活用した研修の充実等を図り、体系的・総合的な人材育成に取り組む。

- イ 管理職候補者選考試験経費 19,706 千円

管理職の登用にあたり、能力、適性及び意欲を多様な方法で評価する試験を実施する。

(2) 行政改革等に関する検証・評価

- 一部** ④ ・ 行政事務改善推進費 1,001 千円

行政改革の取組状況を庁内検証に加えて第三者の目でも検証・評価を行い、必要な見直しを行なっていくとともに、新たに県民利用施設の魅力向上の取組み成果等を確認・検証するための利用者等への調査を実施する。

3 市町村が進める地域づくりなどへの支援

(1) 市町村の地域づくりへの支援

- 新規** ア 市町村自治基盤強化総合補助金【市町村自治振興事業会計】 1,200,000 千円

地域主権型社会の実現に向けて、市町村の行財政基盤の強化を推進するため、市町村の広域連携の取組みや市町村が提案する先進的なモデル事業等を重点的に支援する。

- イ 市町村振興資金貸付金【市町村自治振興事業会計】 4,300,000 千円

市町村の計画的な公共施設整備の促進等を図るため、必要な資金を貸し付ける。

ウ 市町村振興宝くじ交付金 2,102,000 千円

「市町村振興宝くじ」の収益金を、市町村の公共施設整備事業等の資金として、（公財）神奈川県市町村振興協会に交付する。

(2) 市町村自治の強化 809,539 千円

・ 市町村移譲事務交付金【市町村自治振興事業会計】

県の処理する事務の一部を市町村に移譲する際、必要な経費に対して交付金を交付する。

4 行政・くらしの情報化の推進

(1) 行政情報化の推進

新規 ア 管理事務トータル支援システム再構築費 16,546 千円

管理事務トータルシステムの各業務システムの再構築に向け、その基盤となる支援システムが提供する機能や構成等を検討するための基本計画の策定を行う。

新規 イ 管理事務トータルシステム暫定対策費 85,000 千円

管理事務トータルシステムの暫定改修を行い、システムを安定的かつ効率的に稼働させる。

ウ 行政情報ネットワーク運営費 655,212 千円

管理事務情報化など行政事務全体の効率化を実現するための基盤である行政情報ネットワークやインターネット機器、共通利用パソコンの運営等を行う。

(2) 電子自治体共同運営の推進

・ 電子自治体共同運営サービス事業費 170,064 千円

県と市町村が共同して、申請届出、公共施設利用予約の手続をインターネット等で行える神奈川電子自治体共同運営サービスを提供する。

(3) 情報サービスを利活用できる環境づくり

新規 ・ 情報リテラシー向上支援事業費 1,836 千円

県民の情報リテラシーの向上を図るための検討会を開催するなど、ICT利活用の促進を図る。

5 県有財産の利活用の推進

(1) 不動産売却収入 5,200,000 千円

県が自ら活用しない県有地は、財源確保の観点から、原則として有償譲渡により処分する。

(2) 県有財産の除却、利活用等

- ア 県有財産各所営繕費 377,000 千円
県有財産の適切な維持管理を図るため、県有財産の保全に必要な修繕工事と、自然災害などによる損傷の復旧等緊急措置的工事を行う。
- イ 県有施設長寿命化対策費 603,300 千円
県有施設の長寿命化を図るため、既存施設の劣化に対して予防保全措置を講じる等、適切な維持管理を実施する。
- ウ 不用県有財産除却費 117,427 千円
老朽化等により不用となった建物等を解体、撤去し、敷地の有効活用を図る。

6 基地の整理・縮小・返還・周辺対策の促進

- 一部** (1) 基地返還等対策費 1,856 千円
米軍基地の整理・縮小・返還に向けて、関係自治体と連携しながら、各種協議会を通じた要請活動などにより、国及び米側に働きかけを行うとともに、新たに米側との相互理解を深め、今後の協力関係や諸課題について意見交換等を行う。
- (2) 基地周辺対策費 15,976 千円
米軍基地周辺住民の良好な生活環境を確保するため、航空機の騒音調査等を行う。

7 その他の課題等への対応

(1) 職員等の不祥事防止対策の推進

- ・ 職員等不祥事防止対策条例推進費 2,406 千円
不祥事の未然防止を図るため、神奈川県職員等不祥事防止対策条例に基づき、内部通報制度の運用や外部の有識者等から意見を聴くための神奈川県職員等不祥事防止対策協議会の運営など、諸対策を効果的に推進する。

(2) 職員の健康管理対策の推進

- 一部** ・ 健康管理業務委託費 24,353 千円
職員の健康管理のため、新たにメタボリックシンドローム予防・対策研修や出前健康教育講座を実施することにより健康保持増進を図る。

(3) 新たな公益法人制度への対応

- ・ 公益法人制度普及啓発費 3,699 千円
新たな公益法人制度における特例民法法人等の円滑な移行を推進するため、当該法人を対象とした個別相談会を外部の専門家に依頼して実施し、移行に係る支援体制の充実強化を図る。

平成24年度
総務局事務事業の概要

平成24年6月発行

編集・発行
神奈川県総務局総務部総務課
電話(045)210-2128(直通)



神奈川県

総務局総務部総務課

横浜市中区日本大通 1 〒231-8588